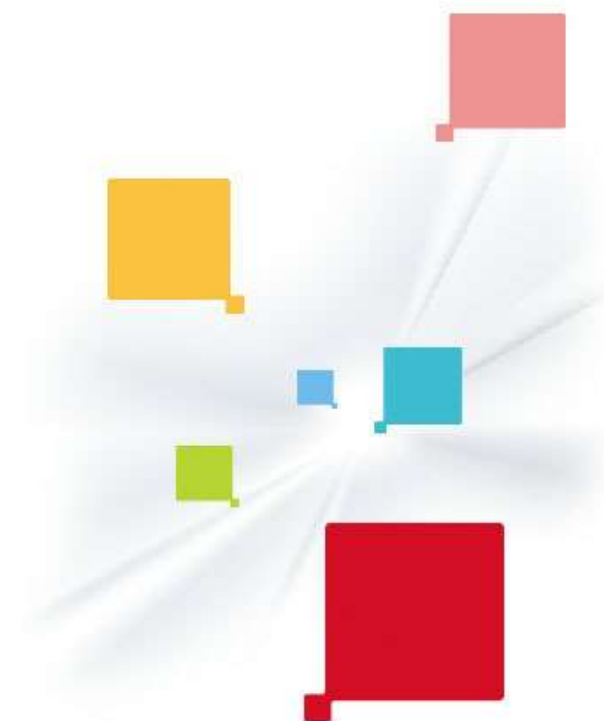


# 2019年度第3四半期 決算概要

(2020年3月期)

2020年 2月 7日  
株式会社リコー



## 本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

**本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。**

（例）2019年度（FY2019）：2019年4月から2020年3月までの会計年度

### 決算説明資料の構成について

2019年4月に開催した IR Dayを踏まえて、決算説明用資料の構成・内容を見直しました。決算説明資料（本資料）と決算補足資料（別紙）を合わせてご参照ください。

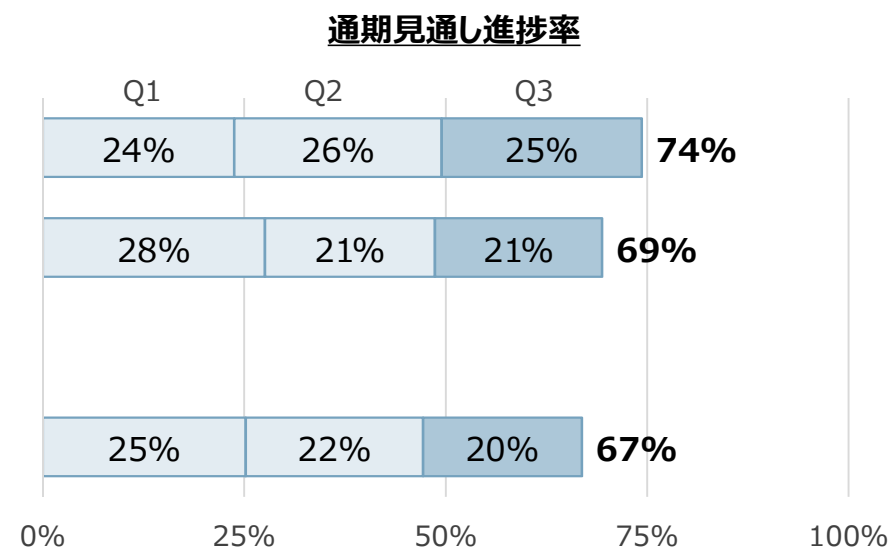
決算説明資料：会社全体、事業セグメントごとに戦略・施策の進捗を示す資料　決算補足資料：決算説明資料を補完するデータ一覧

# 2019年度第3四半期 決算概要

# 2019年度第3四半期決算 <損益計算書>

オフィスサービス分野の成長により増収。為替・非連結影響を除くベースで利益改善

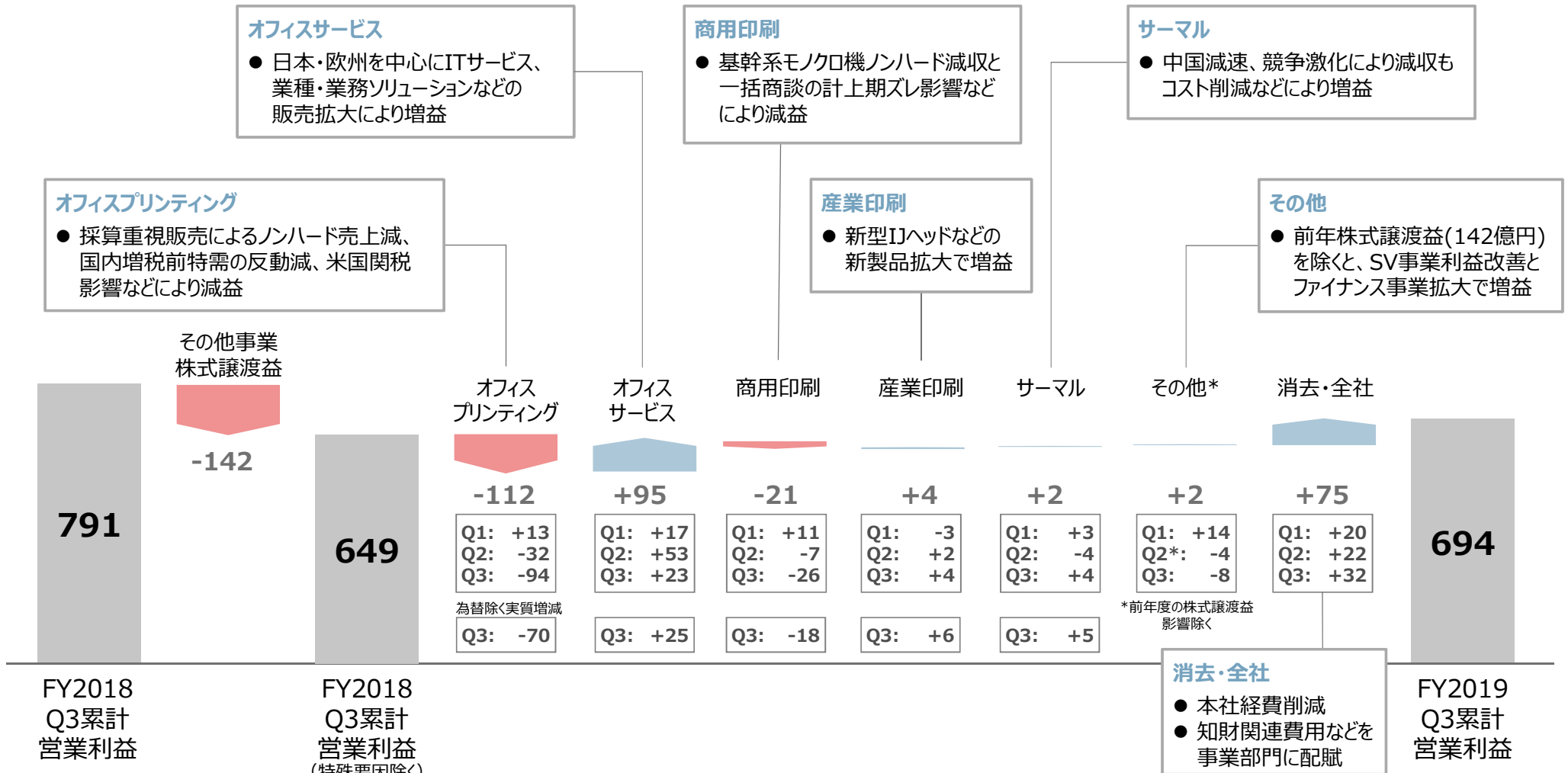
	FY2018 Q3累計実績	FY2019 Q3累計実績	前年 同期比	実質前年 同期比*1
売上高	14,894億円	<b>14,938</b> 億円	+0.3%	+3.5%
営業利益	791億円	<b>694</b> 億円	-12.3%	+16.7%
営業利益率	5.3%	4.6%	-0.7pt	+0.7pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	506億円	<b>414</b> 億円	-18.1%	+9.3%
期中平均 為替レート	1USDドル 1ユーロ	111.19円 129.54円	108.73円 121.11円	-2.46円 -8.43円
研究開発投資	803億円	<b>756</b> 億円	-47億円	
設備投資(有形固定資産)	504億円	<b>610</b> 億円	+105億円	
減価償却費(有形固定資産)	495億円	<b>485</b> 億円	-10億円	



\*1 為替影響、前年度の株式譲渡による事業非連結影響を除く前年同期比

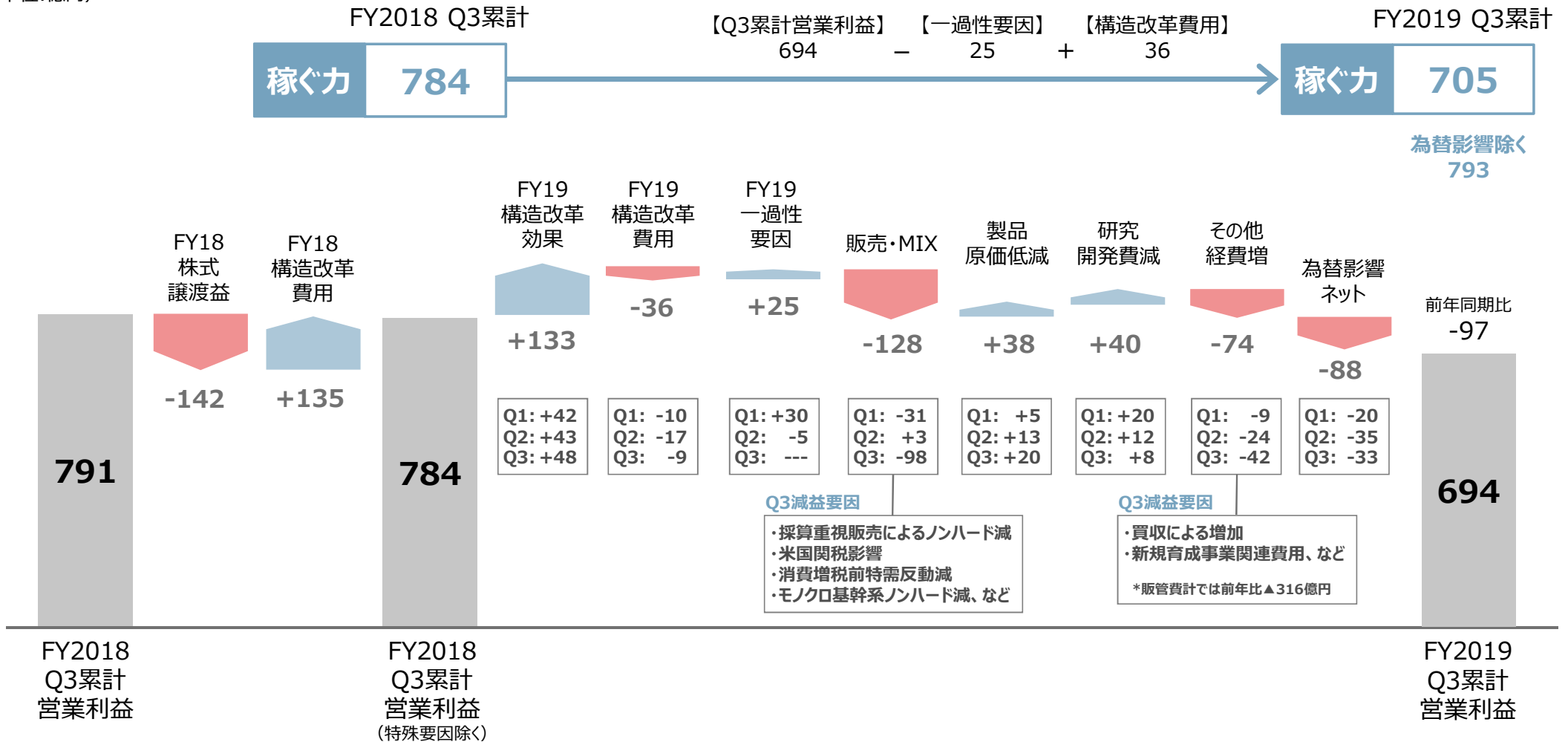
# 2019年度第3四半期決算 <セグメント別営業利益>

(単位:億円)



# 2019年度第3四半期決算 <要因別営業利益>

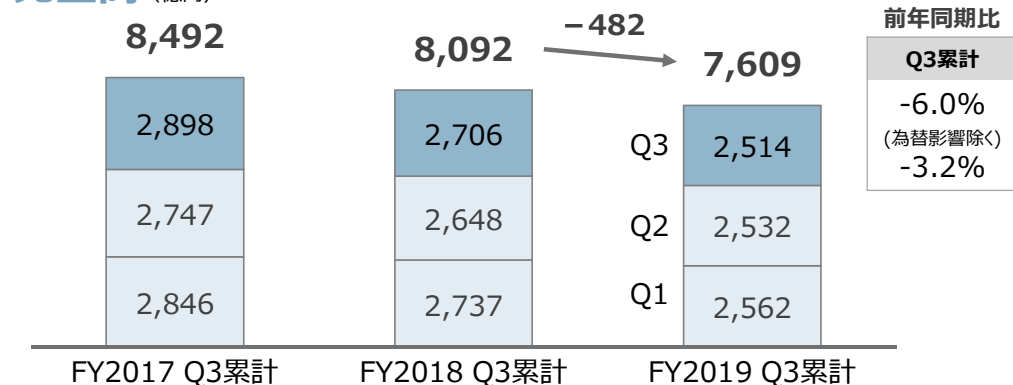
(単位:億円)



# 2019年度第3四半期決算 <オフィスプリンティング>

採算重視による商談絞込み、米中関税影響・消費増税後反動減などで減収減益

## 売上高 (億円)



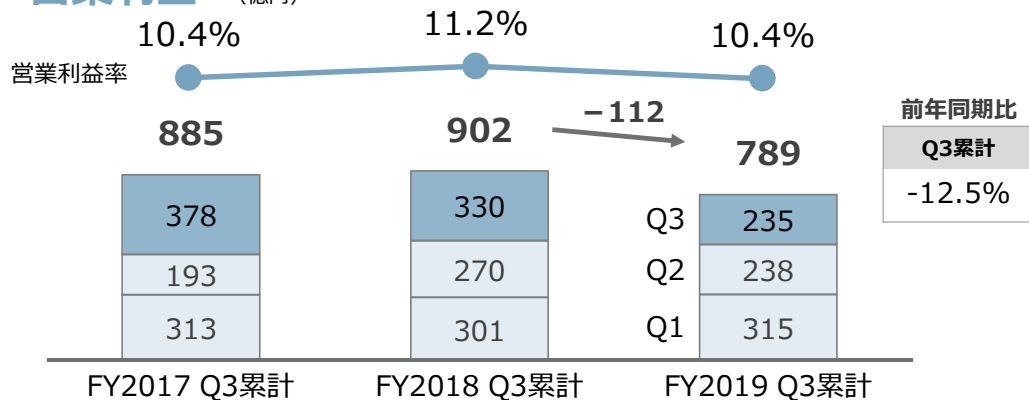
## Q3累計概況

- 前年同期比 減収減益
- ハード売上+2%\* ノンハード売上-5%\* \* 為替影響除く前年比

## Q3概況

- 前年同期比 減収減益
- 採算重視販売によるノンハード減少、為替影響に加え、国内の増税前特需反動減、米国関税影響などの一過性要因もあり減益
- 新世代カラーMFP販売は堅調に推移(台数+6%)
- 新世代A4MFPの年度末商談に向けた評価完了

## 営業利益\* (億円)



\* 営業利益は、全社・消去を除く



新世代カラーMFP  
IM C6000

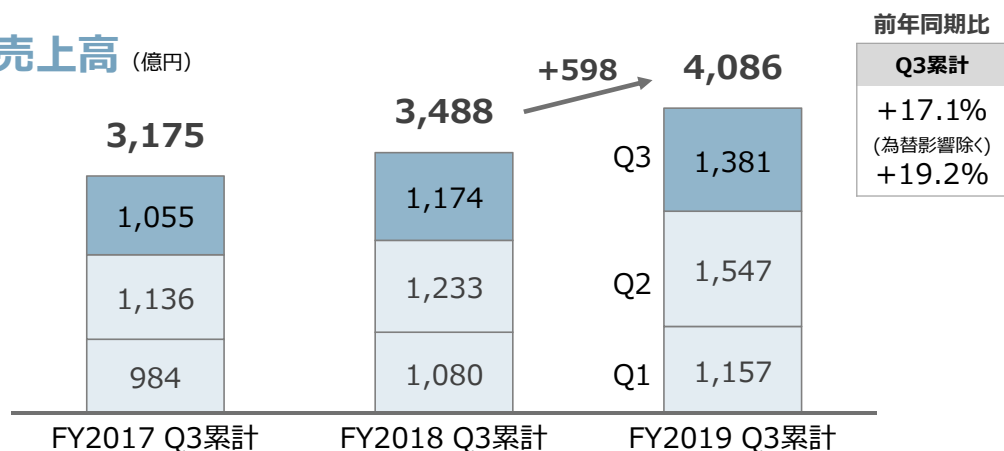


新世代A4MFP  
IM C400

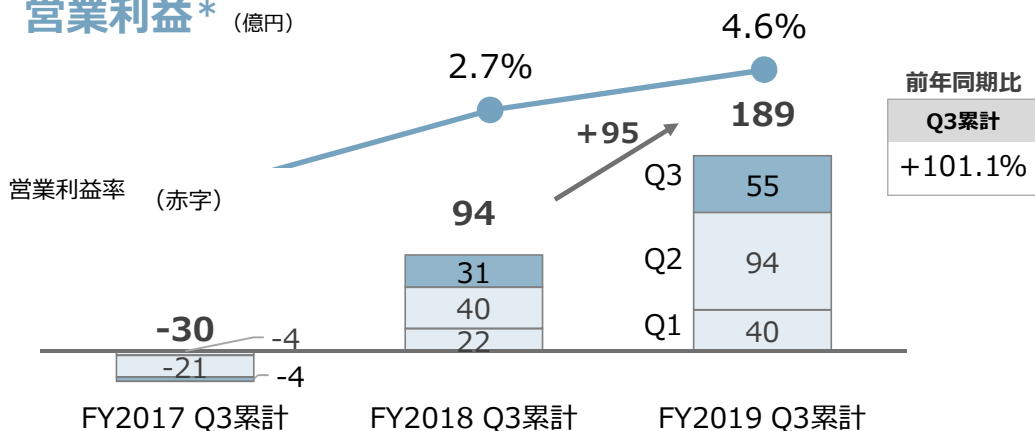
# 2019年度第3四半期決算 <オフィスサービス>

## 日本と欧州を中心に拡大し、増収増益

### 売上高 (億円)



### 営業利益\* (億円)



\* 営業利益は、全社・消去を除く

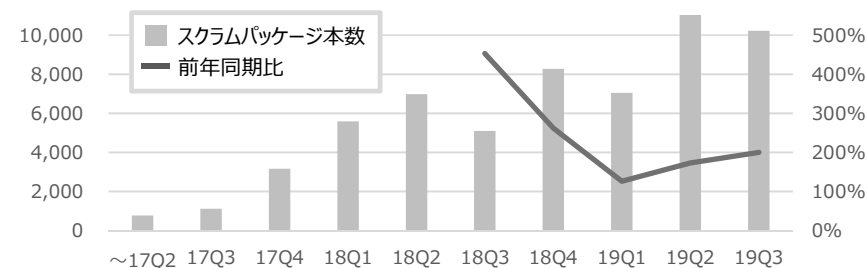
### Q3累計概況

- ITサービス、地域別業種業務モデル販売が拡大  
日本：Windows10移行需要 + 働き方改革進展
- 前年同期比増収(+17%)・増益(約2倍)
- 事業規模拡大に伴い、営業利益率が改善

### Q3概況

- 日・欧を中心にITサービス・業種業務ソリューションが拡大し増収・増益  
日本：スクラムパッケージ前年同期比倍増  
欧州：重点国の体制強化によるITサービス拡大

日本：スクラムパッケージ販売推移 (四半期別)

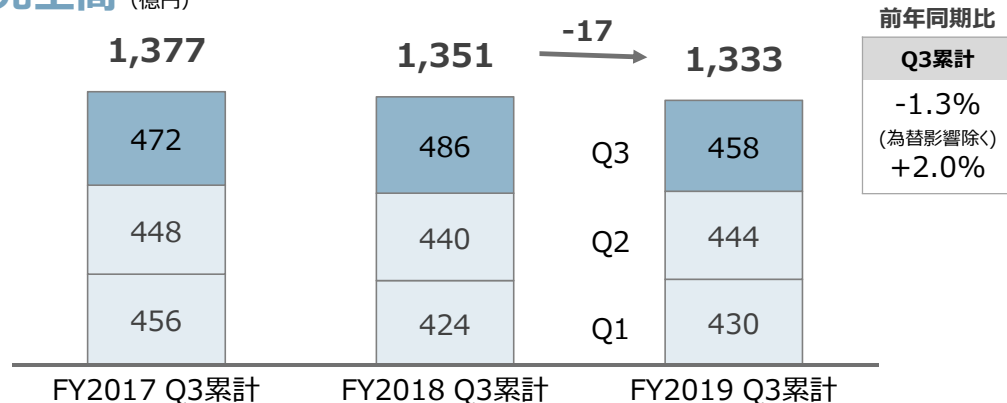




# 2019年度第3四半期決算 <商用印刷>

ハード販売は堅調も、基幹系ノンハード減収により減益

## 売上高 (億円)



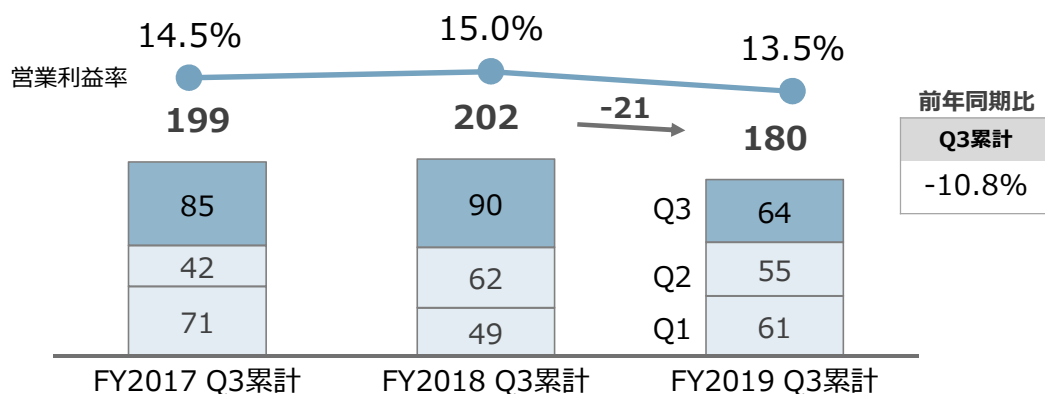
## Q3累計概況

- 米州、欧州、中国・ラテンアメリカ等の新興国の売上増加により為替影響除くと実質2%増収
- カットシート機販売台数拡大(前年同期比+5.5%)

## Q3概況

- 基幹系モノクロ機のノンハード減収、為替影響、一部商談の計上期ズレなどにより減収減益
- カラー機の販売は前年下期からの高水準を維持

## 営業利益\* (億円)



高速連続用紙インクジェット・プリンティング・システム  
「RICOH Pro VC70000」



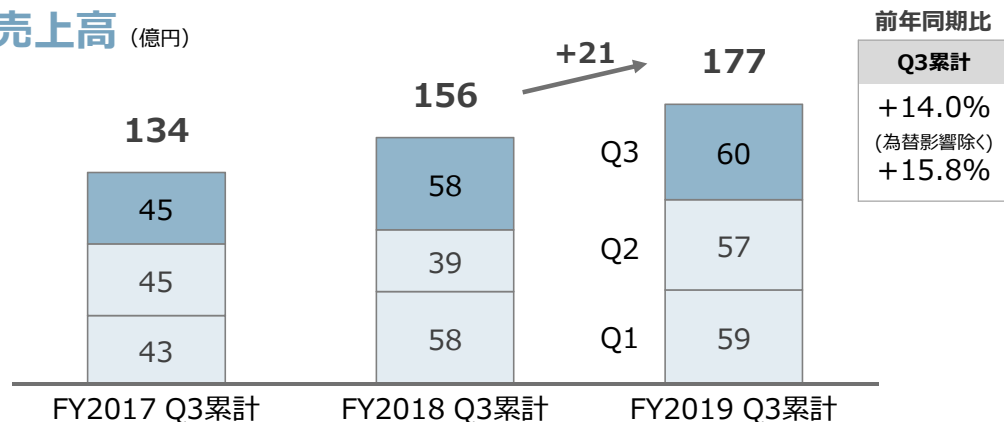
カラープロダクションプリンター  
「RICOH Pro C9210/C9200」

\* 営業利益は、全社・消去を除く

# 2019年度第3四半期決算 <産業印刷>

## IJヘッド、産業プリンタの好調により増収

### 売上高 (億円)



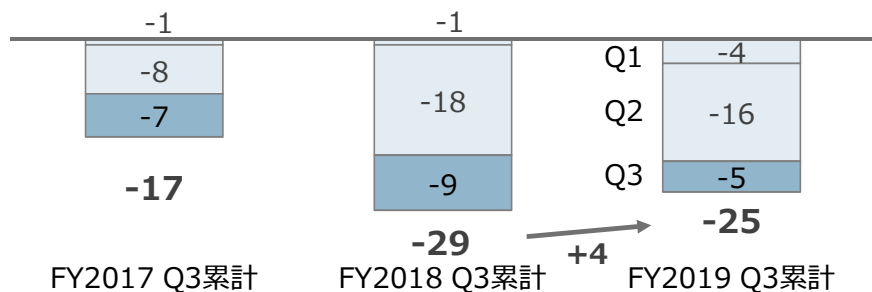
### Q3累計概況

- IJ\*ヘッド好調、産業プリンタの販売拡大により増収
  - 販売増により増益基調
- \* IJ : インクジェット

### Q3概況

- 産業プリンタ販売拡大と経費削減により利益改善
- 新世代IJ\*ヘッド増産体制構築完了

### 営業利益\* (億円)



\* 営業利益は、全社・消去を除く



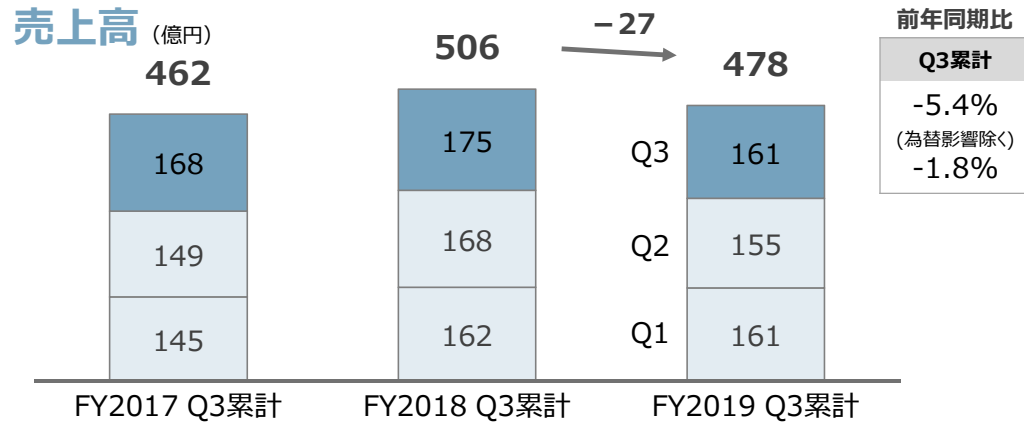
産業用インクジェットヘッド  
「RICOH MH5320/5340」

産業向け大判UVフラットベッド  
インクジェットプリンター  
「RICOH Pro TF6250」

装飾・サイングラフィックス分野向け  
ワイドフォーマットプリンター  
「RICOH Pro L5160」

# 2019年度第3四半期決算 <サマール>

競争環境激化等により減収も、原価低減により増益

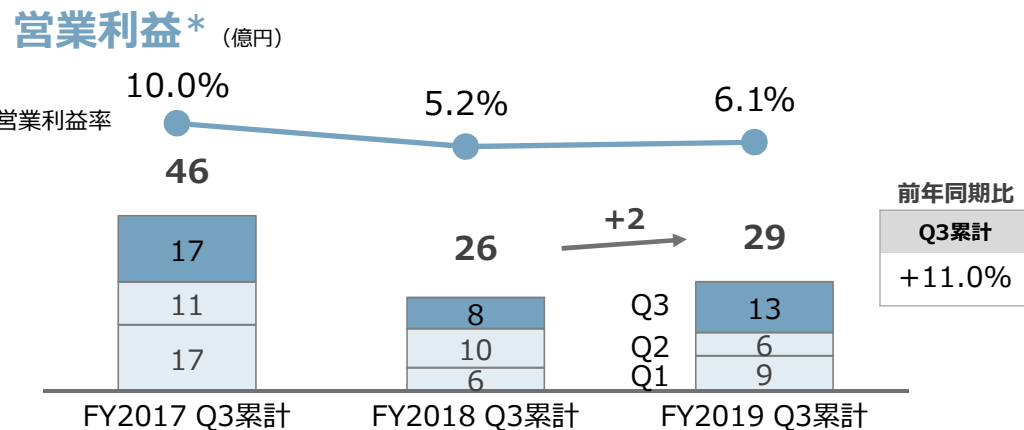


## Q3累計概況

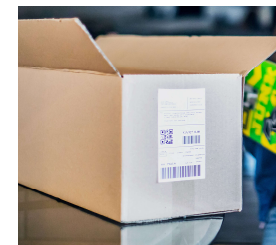
- 競争激化、中国顧客の経費削減策継続などにより減収
- 原価低減・経費削減により増益

## Q3概況

- 原材料価格低下や工程改善などにより原価率を低減
- 環境型製品により新規顧客・用途開拓(食品・物流)



\* 営業利益は、全社・消去を除く



物流配送ラベル



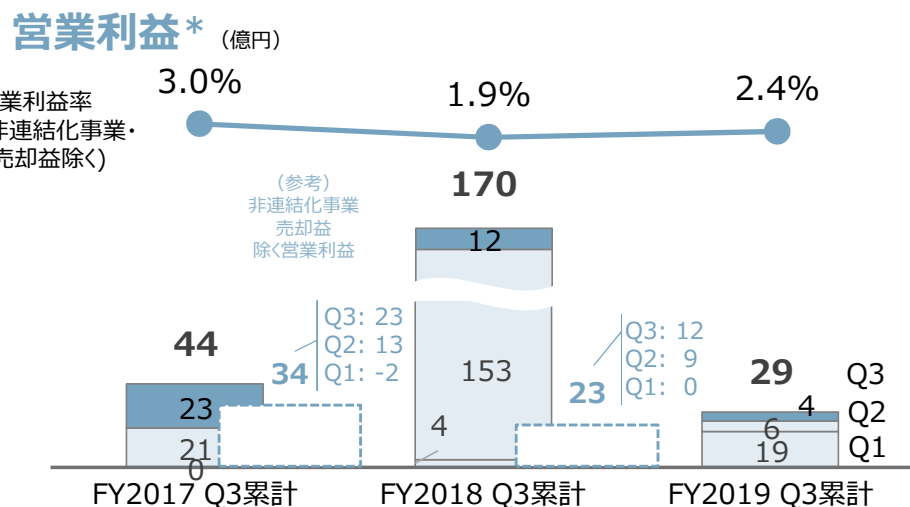
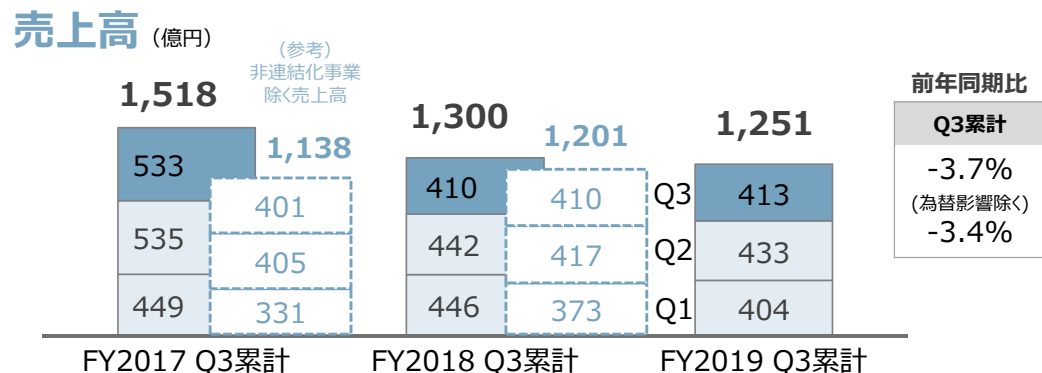
食品計量ラベル



工程管理ラベル

# 2019年度第3四半期決算 <その他>

非連結影響除くと実質増収。事業収益改善により増益



\* 営業利益は、全社・消去を除く

## Q3累計概況

- 物流事業の非連結化影響を除くと増収増益
- 国内ファイナンス事業拡大とSV\*事業収益改善

\* SV : スマートビジョン

## Q3概況

- SV\*事業：新製品が堅調に拡大し利益改善
- 産業プロダクツ事業：オートモーティブ関連の堅調継続もプロジェクト関連伸び悩みにより減益
- ファイナンス事業：リース・金融サービス拡大で増収増益



「RICOH THETA SC2」



「RICOH GR III」



車載ステレオカメラ

# 2019年度第3四半期決算 <連結財政状態計算書>

## 資産の部

(単位:億円)

	2019年12月末	19/03末比 増減額	
流動資産	<b>13,976</b>	+79	
現金及び預金	<b>2,293</b>	-108	
営業債権及びその他の債権	<b>5,842</b>	-205	前年度末計上債権の回収
その他の金融資産	<b>3,014</b>	+70	
棚卸資産	<b>2,388</b>	+311	中国新工場稼働に向けた 在庫積み増しなど
その他の流動資産	<b>437</b>	+36	
売却目的で保有する資産	<b>-</b>	-25	
非流動資産	<b>14,756</b>	+1,402	
有形固定資産	<b>2,595</b>	+92	
使用権資産	<b>651</b>	+651	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
のれん及び無形資産	<b>2,344</b>	+146	
その他の金融資産	<b>7,439</b>	+356	ファイナンス事業拡大による リース債権増
その他の非流動資産	<b>1,725</b>	+156	
資産合計	<b>28,733</b>	+1,482	

(参考) 期末日為替レート: US\$ 1 = ¥ 109.56 (-1.43)  
EURO 1 = ¥ 122.54 (-2.02)

(19/03末比増減)

## 負債及び資本合計の部

(単位:億円)

	2019年12月末	19/03末比 増減額	
流動負債	<b>8,434</b>	-7	
社債及び借入金	<b>2,601</b>	-67	
営業債務及びその他の債務	<b>2,914</b>	-147	
リース負債	<b>311</b>	+311	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
その他の流動負債	<b>2,606</b>	-103	
非流動負債	<b>9,978</b>	+1,358	
社債及び借入金	<b>7,738</b>	+1,074	ファイナンス事業拡大による 有利子負債増
リース負債	<b>397</b>	+397	リース新会計基準(IFRS16) 適用による増
退職給付に係る負債	<b>1,033</b>	-19	
その他の非流動負債	<b>808</b>	-93	
負債合計	<b>18,412</b>	+1,350	
親会社の所有者に帰属する持分合計	<b>9,436</b>	+111	
非支配持分	<b>884</b>	+20	
資本合計	<b>10,321</b>	+131	
負債及び資本合計	<b>28,733</b>	+1,482	
有利子負債合計	<b>10,340</b>	+1,006	

# 2019年度第3四半期決算 <連結キャッシュフロー計算書>

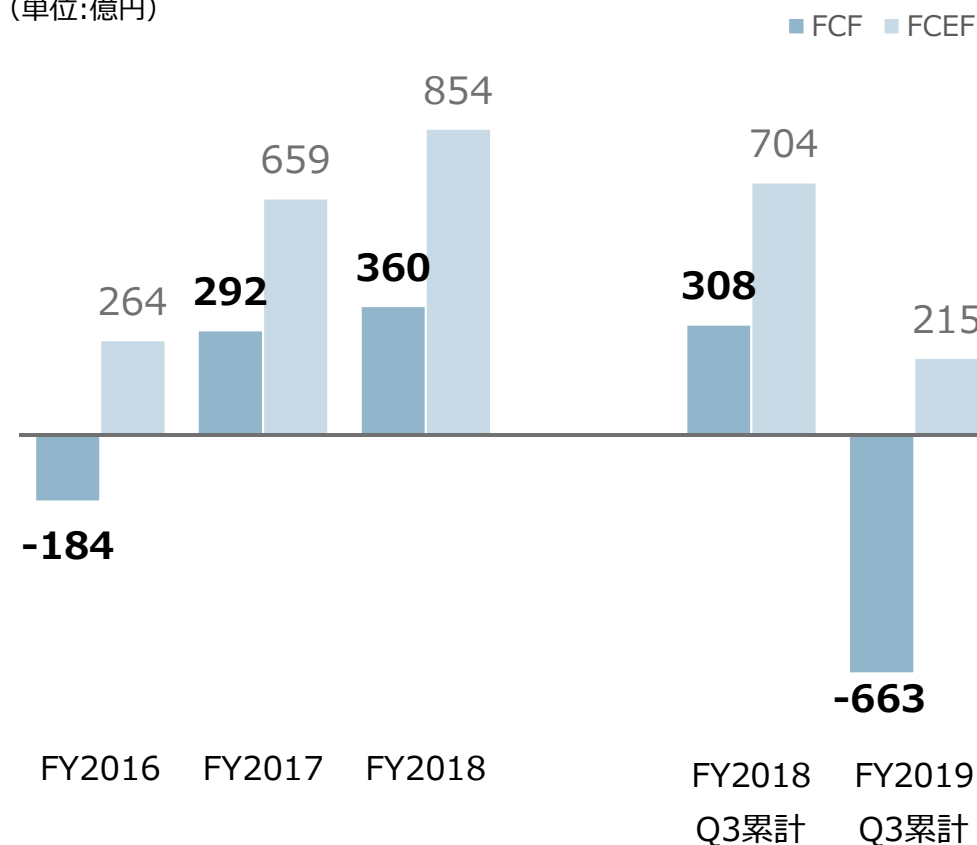
(単位:億円)

	FY2018 Q3累計	FY2019 Q3累計
当期利益	550	460
減価償却費	713	915
その他の営業活動	-897	-787
営業活動によるキャッシュフロー	366	588
有形固定資産の取得および売却	-411	-537
事業の買収	-50	-161
その他の投資活動	404	-553
投資活動によるキャッシュフロー	-58	-1,252
有利子負債の純増減	212	1,020
支払配当金	-126	-188
その他の財務活動	10	-259
財務活動によるキャッシュフロー	96	573
換算レートの変動に伴う影響額	2	-18
現金及び現金同等物の純増減額	407	-108
現金及び現金同等物期末残高	2,012	2,292
フリーキャッシュフロー（営業C/F+投資C/F）	308	-663
FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) *	704	215

\* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) : ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

## フリーキャッシュフロー推移

(単位:億円)



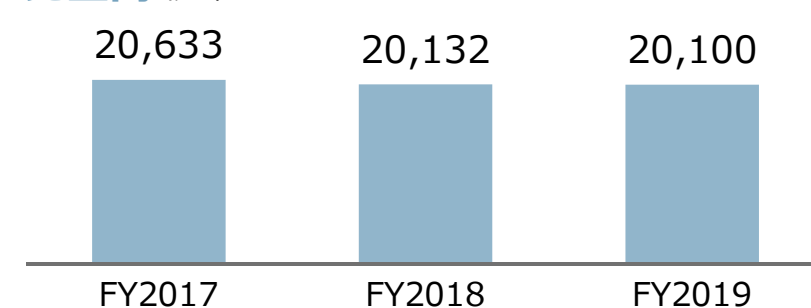
# 2019年度 見通し

# 2019年度見通し <主要指標>

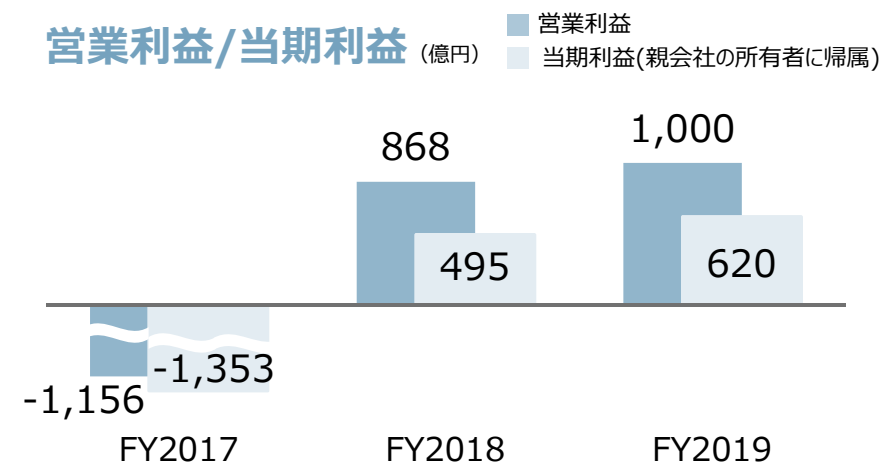
	FY2018 実績	FY2019 見通し	前年比	実質 前年比*1
売上高	20,132億円	<b>20,100</b> 億円	-0.2%	+2.9%
営業利益	868億円	<b>1,000</b> 億円	+15.2%	+26.6%
営業利益率	4.3%	<b>5.0%</b>	+0.7pt	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	495億円	<b>620</b> 億円	+25.2%	+36.2%
ROE	5.4%	<b>6.5%以上</b>	+1.1pt	
年間配当金	23円	<b>26</b> 円	+3円	
研究開発投資	1,110億円	<b>1,120</b> 億円	+9億円	
設備投資 (有形固定資産)	724億円	<b>740</b> 億円	+15億円	
減価償却費 (有形固定資産)	654億円	<b>670</b> 億円	+15億円	
期中平均 為替レート	1USDドル 1ユーロ	110.95円 128.46円	109.05円 *Q4前提:110.00円 120.84円 *Q4前提:120.00円	

\*1 為替影響、事業譲渡等による非連結影響分除く

売上高 (億円)



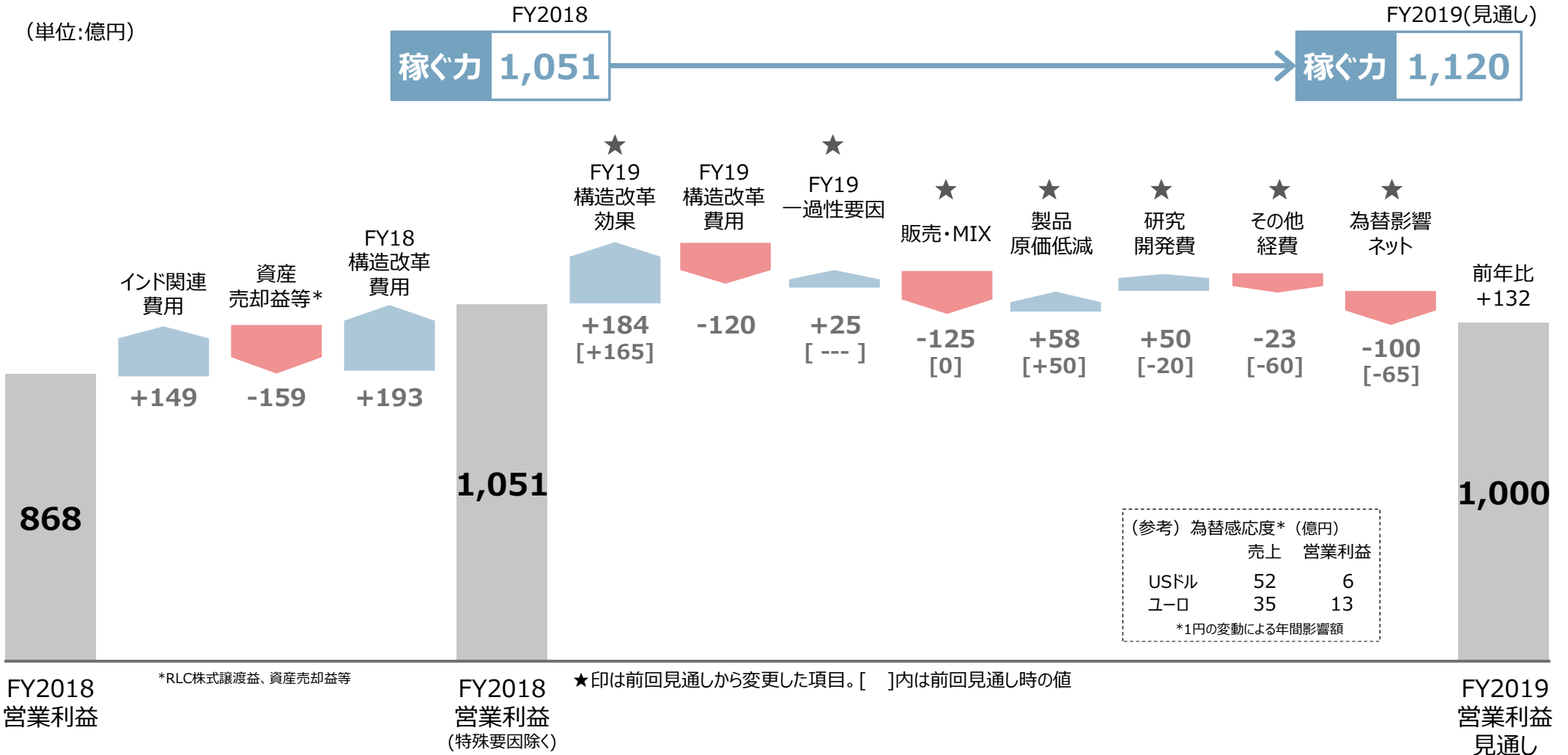
営業利益/当期利益 (億円)





# 2019年度見通し (要因別営業利益)

(単位:億円)



# 2019年度第3四半期決算 <サマリー>

## 業績

- 連結除外 & 為替影響を除く売上高は前年同期比 +3%増収
- 営業利益 694億円 前年度の連結除外 & 為替影響を除くと +17%増益
- 営業利益年度計画に対する進捗率 約7割

## Q3トピック

- オフィスプリンティング：国内外でカラーMFP拡販が堅調  
採算重視販売によるMIF減少、米中貿易摩擦影響、消費増税後反動減等により減益
- オフィスサービス：日・欧を中心にITサービスが拡大  
日本はPC特需に加えて業種業務展開加速、欧州はITサービス体制強化により増収増益
- 商用印刷：為替影響、基幹系ノンハード減収、米国受注一部計上期ズレにより減益
- 産業印刷：中国市場でIJヘッド需要低下も、産業プリンタ好調で利益改善
- サーマル：競争激化により減収も、原価低減・新規顧客獲得で利益改善

## 通期見通し

- 追加施策(オフィスプリンティング・商用印刷の拡販、経費削減)により、通期営業利益見通しの達成と稼ぐ力向上をより確実なものとする
- 年度末に向けて投資・キャッシュフローを見極め、資本政策を検討

**補足資料**

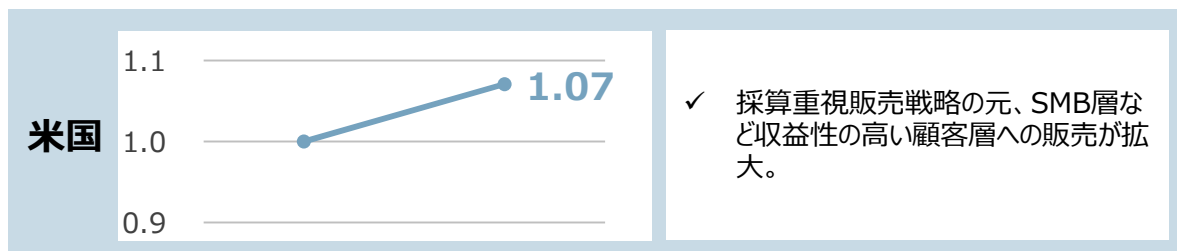
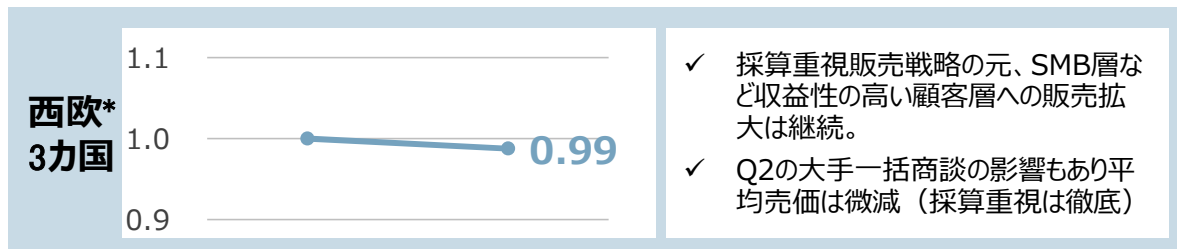
# オフィスプリンティング関連指標

## <売価マネジメントの状況>

### 直売 MFPハード売価推移

(FY2018 Q3累計の実績を“1”としたときの变化)

### 実施状況



\*フランス、イギリス、ドイツ

## <ハード・ノンハード状況>

### ◆ MFP・プリンタ 販売台数伸び率

	FY2019 Q3累計 販売台数 前年比	FY2019 Q3	
		A3	A4
国内	+5%	+4%	+18%
海外	-3%	-3%	-4%
MFP計	-2%	-1%	-3%
LP計	-22%		

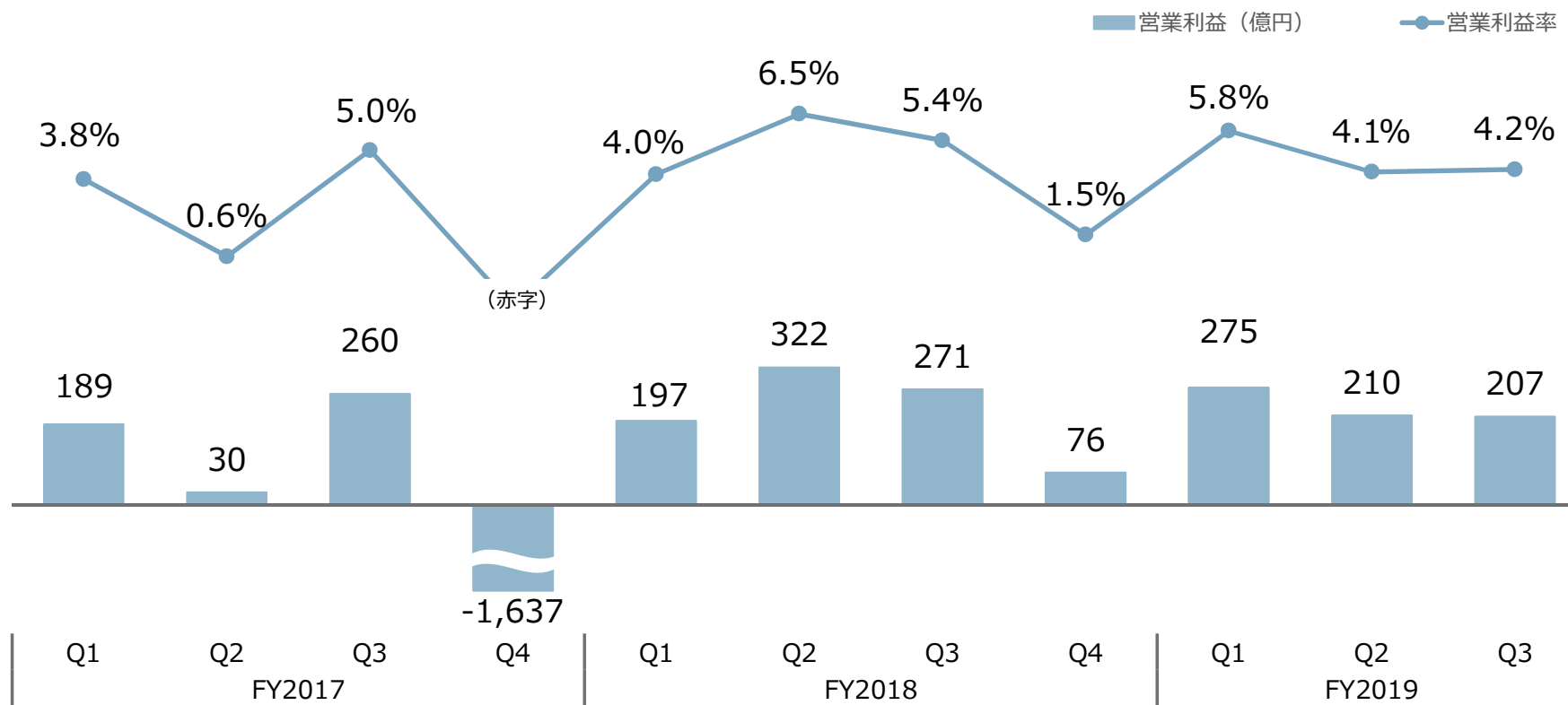
	FY2019 Q3 販売台数 前年比	FY2019 Q3	
		A3	A4
国内	-1%	-2%	+11%
海外	-1%	-5%	+7%
MFP計	-1%	-4%	+7%
LP計	-13%		

### ◆ MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率（為替影響除く）

FY2019 売上高 前年比	ハード		ノンハード	
	Q3累計	Q3	Q3累計	Q3
国内	+2%	-3%	-3%	-4%
海外	+2%	+6%	-6%	-5%
MFP計	+2%	+4%	-5%	-5%
プリンタ計	-15%	-9%	-7%	-14%
MFP+プリンタ 計	0%	+3%	-6%	-7%

※ハード/ノンハード売上高伸び率の四半期推移は、別紙の連結経営指標推移（決算参考資料）をご参照ください

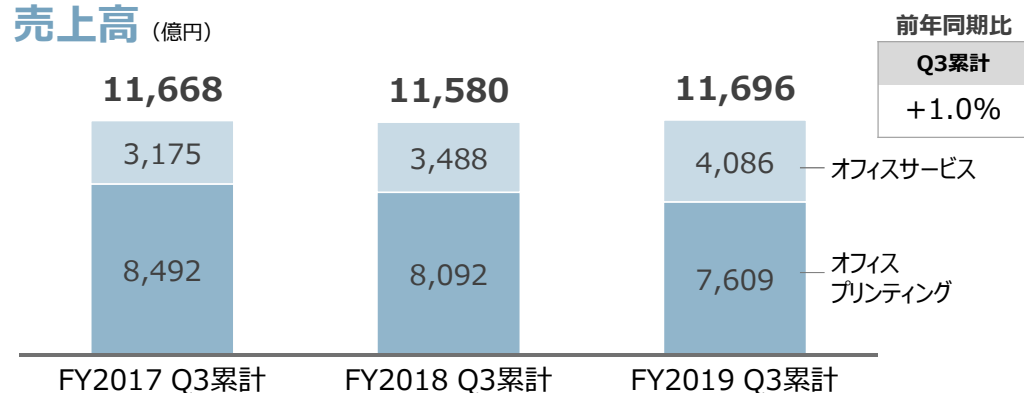
# 四半期営業利益推移



## 2019年度第3四半期決算 <オフィス向け事業合計>

### オフィス向け事業合計では増収増益

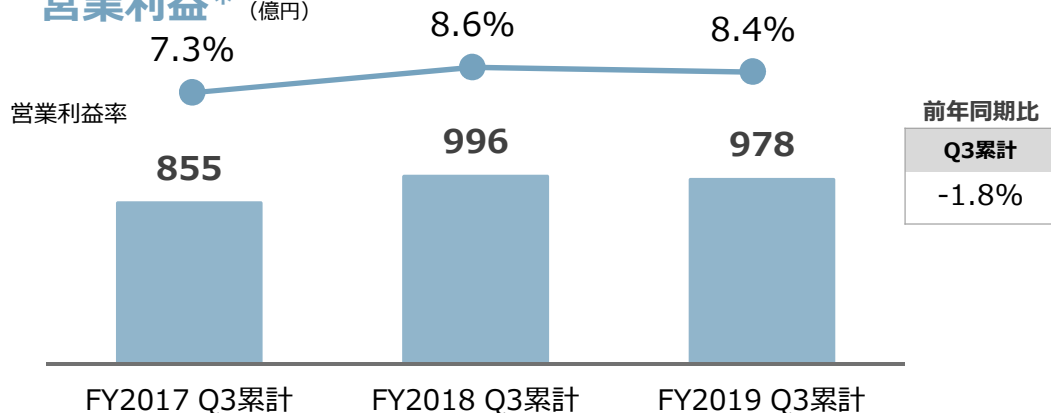
#### 売上高 (億円)



#### 3Q累計概況

- オフィスプリンティング事業は減収も、オフィス向け事業合計では増収

#### 営業利益\* (億円)



\* 営業利益は、全社・消去を除く

# ファイナンス事業を除外した財務情報 <試算>

2019年度第3四半期

(単位:億円)

## ① 損益計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	14,938	14,321	1,245
営業利益	694	434	260

## ② 財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	28,733	15,579	13,628
ファイナンス事業債権*	10,450	—	10,450
負債	18,412	7,019	11,867
有利子負債	10,340	-573	10,940
資本合計	10,321	8,559	1,761
ネット有利子負債	8,047	-2,863	10,911

## ③ キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	-663	215	-879

## <経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	32.8%	54.7%
有利子負債比率 (DELシオ)	109.6%	-6.7%
総資産回転率	0.71	1.23

参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。

\* ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

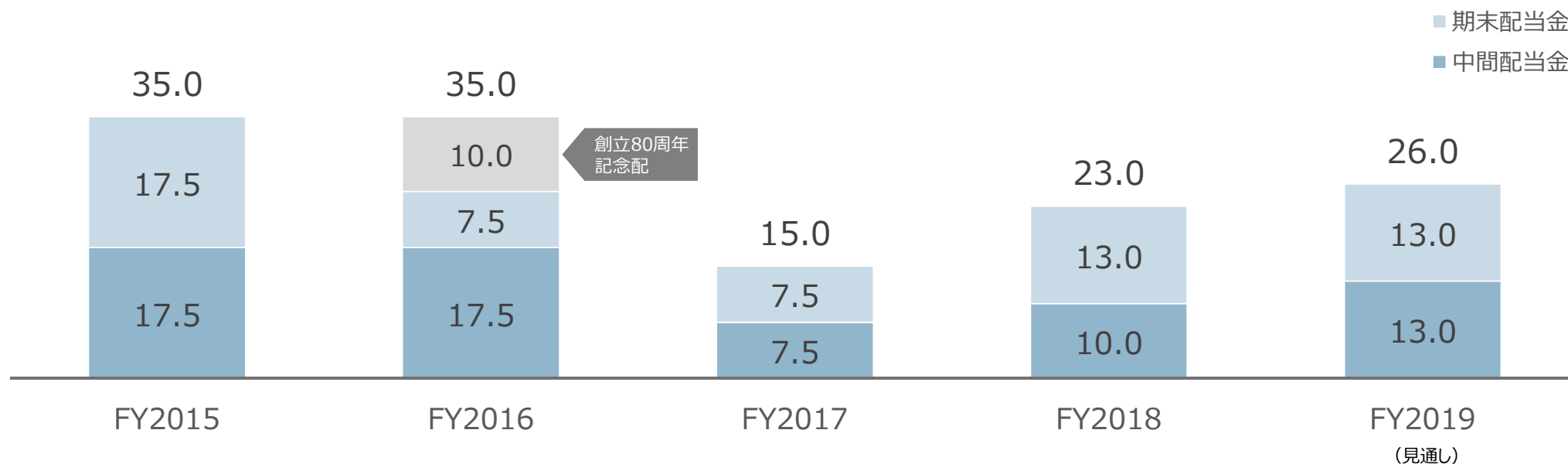
# 2019年度見通し (配当金)

見通し変更なし

## 株主還元方針

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えております。そのために、持続的成長に向けた戦略投資により利益の拡大を目指しております。配当金については、連結配当性向30%を目安に安定的な配当に努め、利益見通し、投資計画及び格付けを意識した財務体質等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。なお、自己株式取得については、経営を取巻く諸環境等を踏まえ、機動的に行います。  
(2019年4月8日 コーポレートガバナンス報告書にて開示)

(単位:円)





**RICOH**  
imagine. change.